

「とちぎ夢大地応援団」の運営と地域資源保全ボランティアの参加動機

Operations of Organization, and Motives for Participating: A Case Study "Organization of Collaboration for Local Resources in Tochigi.Pre."

田中 美香*

Mika TANAKA

Abstract: The aim of this research is to clarify the actual condition of continuous preservation activities in hilly and mountainous areas. Specifically, it is as follows ; 1)volunteer system with the fund of Tochigi Pre, 2) the contents of activity, 3)volunteer's consciousness. The preparation period of "Organization of Collaboration for Local Resources in Tochigi Pre." is in 2002 - 2004. The organization which established in 2005 is working in 2016. Researching methods are documentation, interview, participant observation, and questionnaire. The candidate for investigation is as follows ; 1) Agricultural Policy Planning Department in Tochigi Prefecture, 2) Tochigi Agriculture Public Corporation, 3) organization in hilly and mountainous areas, 4) volunteers. The result is as follows : 1)administration is managing the volunteer continuously by fund and cooperation, 2)cooperation is towns and cities, an organization of management, and organization of hilly and mountainous areas, 3)registration of a volunteer member enables continued activity. Volunteer's participating motive is as follow;1)the contribution of environmental conservation activities, 2)experience of a beautiful scene and wonderful Satoyama. Activity of hope is as follows; 1) cutting of weeds, 2)maintenance of irrigation canal, 3)afforestation, 4)preservation of ecosystem.

Keywords : *hilly and mountainous areas, initiative of local administration, fund, cooperation, urban-rural exchange, maintenance*

キーワード : 中山間地域, 行政主導, 基金, 連携, 都市農村交流, 維持管理

1. 背景と目的

近年、高齢化と少子化に伴う農業者の減少は、農山村の維持管理を困難化している。こうした背景のもと 1999 年に制定された「食料・農業・農村基本法」において、農業・農村の多面的機能とは「国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等農村で農業生産活動が行われることにより生ずる食料その他の農産物の供給の機能以外の多面にわたる機能」(同法第三条)とされている。また、傾斜地となる中山間地域の多面的機能を保全するための維持管理は、平野部と比較して農業者の負荷が一般的に高いと考えられる。

農林水産省は「ふるさと水と土保全対策」において、「中山間ふるさと・水と土保全対策事業(ふる水基金)」を 1993~1997 年度に実施した。これにより、42 道府県は国から 1/3 の補助を 5 ヶ年間受け、合計 330 億円の「ふる水基金」が造成された¹⁾。なお、2014 年度時点での基金の全国残高は 297 億円である²⁾。また、農林水産省は「中山間ふるさと・水と土保全推進事業(棚田基金)」を 1998~2000 年度に実施した。37 道府県は国より 1/3 の補助を 3 年間受け、「棚田基金」が造成された。なお、2014 年度時点での基金の全国残高は、160 億円となっている²⁾。

1993 年に栃木県(現)農政部は、「栃木県中山間地域農村環境保全基金条例」を制定した。これは、農林水産省の「ふる水基金」と「棚田基金」に対応したものである。「栃木県中山間地域農村環境保全(水と土・棚田)基金」を活用して中山間地域農村環境保全事業は実施されている。その一つである「とちぎ夢大地応援団」は 2005 年から開始となり、2016 年現在も栃木県農政部によって運営されている。「とちぎ夢大地応援団」の活動目的は、1)豊かな農村の維持・保全、2)ボランティアと地域住民が協力し合えるパートナーシップの構築、3)豊かな地域資源の創造と継承、である。

「ふる水基金」は、農村地域の活性化につながる活動を支援してきた³⁾。具体的には、「とくしま農山漁村応援隊」での民間企

業・NPO・大学などが県と共同で行う農作業や環境保全のためのボランティアが挙げられる。行政である徳島県の役割は、推進会議や研修会などの開催・活動や農山漁村の情報を PR することにある⁴⁾⁵⁾。他の事例としては、東京都桜ヶ丘公園の雑木林 2ha を維持管理するボランティアによる順応的な植生管理は専門性を要するため困難であることを、倉本・麻生(2001)は指摘⁶⁾している。また、藤木ら(2012)は行政主導のボランティア活動を恒常的に行うことは困難としているため、「ふるさとボランティア」を事例として市民主体のボランティア組織への形成プロセスを分析している⁷⁾。

しかしながら、行政主導による継続的な保全活動の有効性について十分な検証がされたとはいえない。そこで本研究は、基金を活用した地域資源保全活動とボランティアの参加実態・参加動機をもとに、行政主導によるボランティア活動継続の有効性を明らかにすることを目的とする。これを明らかにすることにより、基金を活用した継続的な運営によって、中山間地域の多面的機能の保全が容易になるとと思われる。なお、本研究のボランティアとは都市部住民が中山間地域にて地域資源の保全活動を行うことをさす。

2. 研究の方法

調査期間は、2013 年 11 月~2016 年 6 月とした。調査対象は、1)栃木県農政部、2)公益財団法人栃木県農業振興公社(以下、公社)、3)「とちぎ夢大地応援団」の活動、4)「とちぎ夢大地応援団」に参加する地域資源保全ボランティア、である。調査方法は、栃木県農政部・公社 からご提供頂いた内部資料と広報誌、栃木県農政部と公社が実施した地域資源保全ボランティアを対象としたアンケート分析(2012 年 9 月~2016 年 3 月)、参与観察(2014 年 4 月~2016 年 5 月)、聞き取り(2013 年 11 月~2016 年 6 月)、とした。

*東京農工大学大学院

調査対象の選定理由は、1)「とちぎ夢大地応援団」が「水と土・棚田基金」によって実施、2)栃木県内にて継続的に運営、③地域資源保全ボランティアの登録制度を実施、4)活動内容の簡易性にある。なお、使用した地図ソフトは、MANDARA Ver.9.45、統計解析ソフトはSPSS17.0である。

3. 調査対象地の概要

2016年時点、14市11町からなる栃木県の中山間地域は9市5町である。2010年の国勢調査⁸⁾において、栃木県の人口は約200万人、平均年齢は44.8歳、総世帯数約74万となっている。また、県庁所在地に位置する宇都宮市の人口は県最大の約51万人(栃木県内の26%)、平均年齢は43.3歳、総世帯数は約21万(栃木県内の28%)である。15歳以上就業者数において、栃木県全体は第一次産業5.8%・第二次産業32.0%・第三次産業62.1%、宇都宮市は第一次産業2.5%・第二次産業26.1%・第三次産業71.4%となっている。すなわち、栃木県は第一次産業就業者が県全体に点在し、最大人口が在住する宇都宮市は第二次・第三次産業の就業者が多数在住している。

4. 結果と考察

(1)「とちぎ夢大地応援団」設立の経緯

「とちぎ夢大地応援団」は、2002年10月～2004年10月までの栃木県の中山間地域にて実施された活動をへて2005年1月に設立された。栃木県農政部による実施された活動とは、県内の都市部住民を対象とした1)農山村の視察、2)そば打ち体験、3)公募によるボランティアの棚田での稲刈り・畦畔保全としての草刈り・ホタル生息地での用水路の清掃、である。

(2)「とちぎ夢大地応援団」システムの実態

図-1に地域資源保全ボランティアの募集と登録概要を示した。地域資源保全ボランティアとして登録されると、登録した住所に1)年2回発行される広報誌(年間案内と活動報告)⁹⁾、2)活動地の地図が添付された活動の案内と参加申込用紙(申込先は公社)¹⁰⁾が郵送される。なお、学生は団体会員として登録されてい

るため、学生の所属する学校に広報誌と活動の案内が郵送される。

図-2¹¹⁾に「とちぎ夢大地応援団」運営の流れを示した。「とちぎ夢大地応援団」の活動地と活動地が希望する活動内容の情報は、栃木県農政部の各振興事務所と連携先の栃木県内市町から栃木県農政部へと提供される¹²⁾。

運営に関する具体的な流れは、以下のとおりである。栃木県農政部と農山村地区の活動組織が活動の合意形成を成立後、栃木県農政部・活動地の市町行政・公社・活動組織は現地の調査を行い、

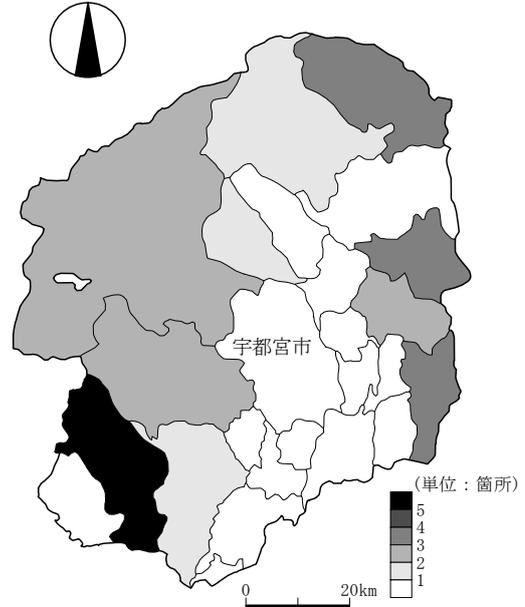


図-3 「とちぎ夢大地応援団」の一市町当たりの活動地数

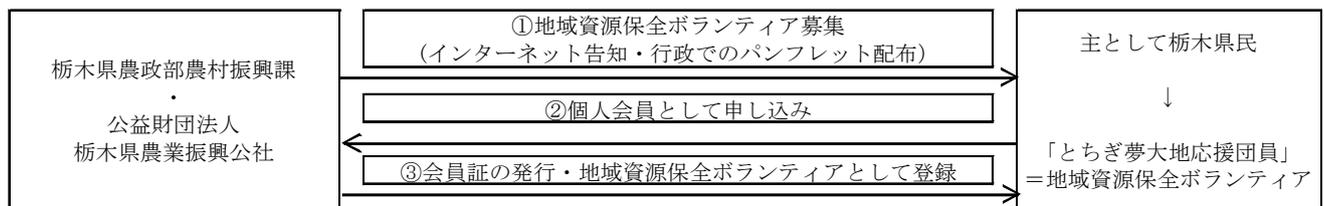


図-1 地域資源保全ボランティアの募集・登録

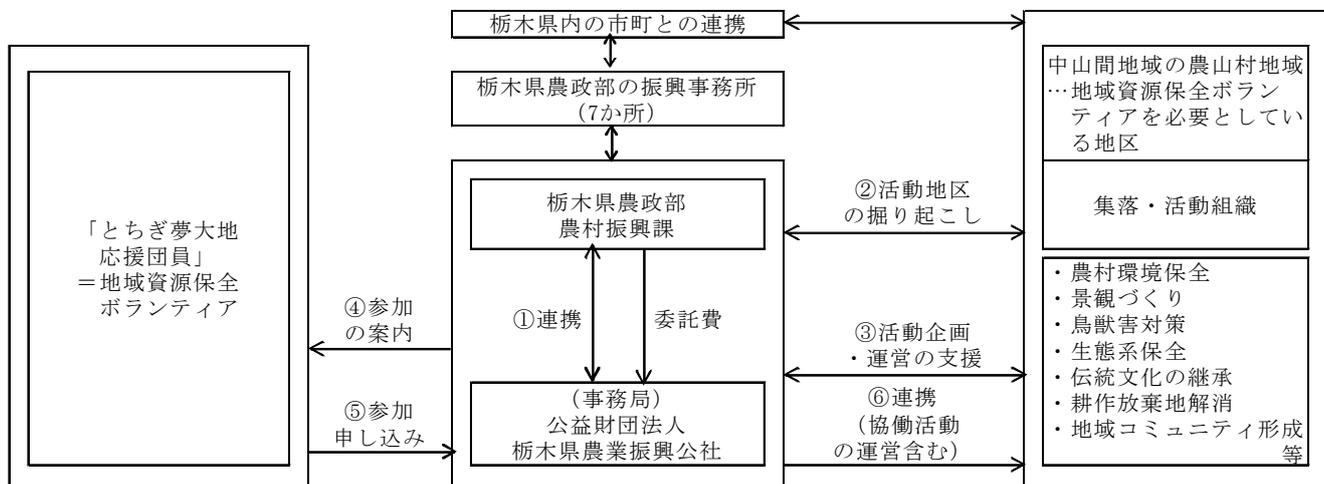


図-2 地域資源保全ボランティア運営の全体図

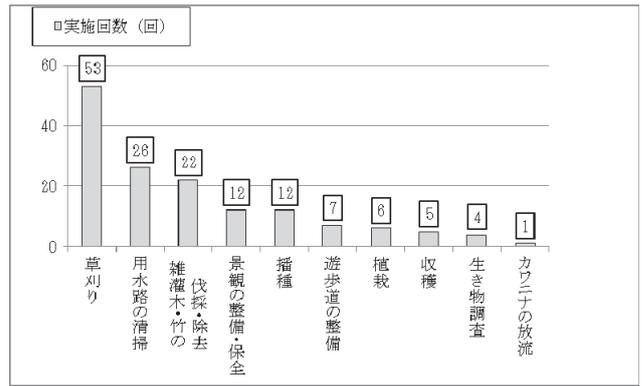
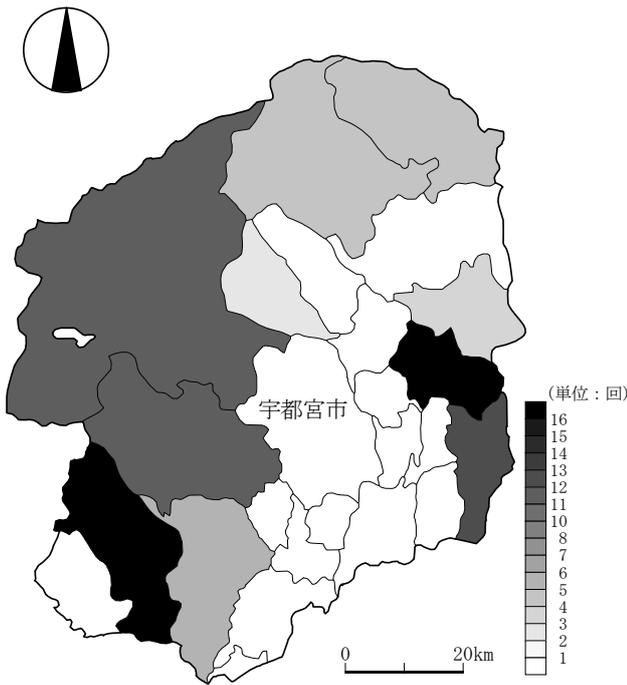


図-7 「とちぎ夢大地応援団」の活動内容別回数

農村振興課から1名、活動地を担当とする各振興事務所から3~5名、活動地の市町行政から1~2名の参加が通例となっており、地域資源保全ボランティアとほぼ同様の活動を担っている。なお、栃木県職員のボランティア活動が通常となっている要因として、1)栃木県の農業普及員は他県よりも多数¹³⁾、2)「とちぎ夢大地応援団」設立前の活動として公募に応募した県職員が中山間地域で草刈りをボランティア活動したことが挙げられる。

図-3は、栃木県全体の活動地6市4町の24地区と一市町当たりの活動地を示した。県南以外の県境ほぼすべての市町が活動地である。

図-4は、6市4町での一市町当たりの累計活動回数を示した。一市町の活動回数は、最小2回・最大17回・平均8.5回となった。

図-5は、2003年9月~2016年5月までのボランティア活動状況を示した。「とちぎ夢大地応援団」は14年間で累計86回開催され、年平均6.1回となっている。なお、2016年は5月までの活動実績となっており、2015年と同程度の活動が予定されている。

図-6は、2003年9月~2016年5月までの月別の活動回数を示した。最多は11月の32回(37%)、次いで9月の24回(28%)である。また、9~11月の活動は全体の80%を占めている。これは、農閑期となる稲刈り後に活動が実施されるためである。

図-7は、2003年9月~2016年5月までの活動内容を示した。最多は草刈りの53件(36%)となった。また、草刈りに伴って雑灌木・竹の伐採・除去(22件・15%)が必要となる場合もある。すなわち、草刈りと雑灌木・竹の伐採・除去による遊休農地の保全が全体の51%を占めている。なお、1回の活動において、複数の作業を行うことは、通常認められる。具体的には、86回の活動のうち、148件の作業内容(1活動あたり1.7種類の作業)となっている。

(3) 地域資源保全ボランティアの実態

1) 登録済み地域資源保全ボランティアの概要

図-8は、地域資源保全ボランティアの加入状況を示した。特徴として、「とちぎ夢大地応援団」設立後である2005~2007年での毎年約70~180名の会員登録が挙げられる。また、その後は年間4~30名程度の会員登録となっており、累計会員数は440名となっている¹⁵⁾。なお、「とちぎ夢大地応援団」の活動参加は、会員登録が必須の条件となっていない。そのため、活動の情報を得た会員が公社に参加申込する際に友人・家族を記入し、共に活動することは通常認められる。

図-9は、「とちぎ夢大地応援団」に登録している地域資源保全ボランティアの住所を示した。地域資源保全ボランティアの47%(228名中108名)は、県庁所在地の中核市である宇都宮市に在住している。なお、学生会員約200名の住所は不明となっているものの、学校の所在地はいずれも宇都宮市内である。

図-4 「とちぎ夢大地応援団」の一市町当たりの累計活動回数

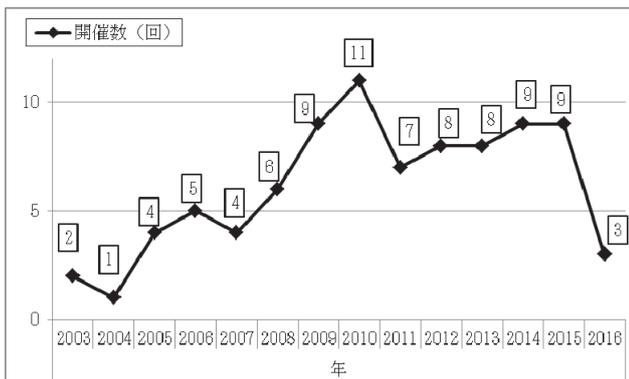


図-5 「とちぎ夢大地応援団」での一年間の活動回数¹⁴⁾

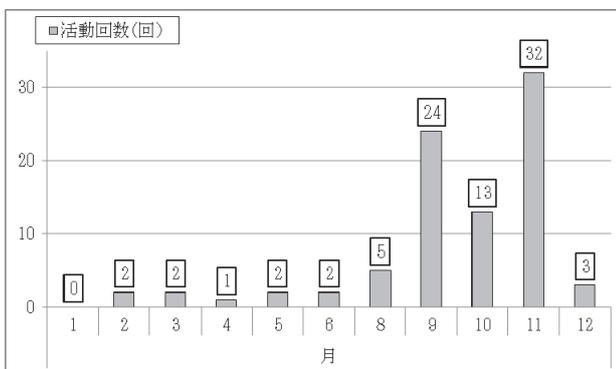


図-6 「とちぎ夢大地応援団」の月別活動回数

活動の日程・活動内容の役割分担と連携を決定する。それに基づいて、公社と活動組織は随時実施内容の打合わせを行う。また、実施予定日の30~60日前に、公社は地域資源保全ボランティアへ参加募集の案内を郵送・公社Webでの告知を実施する。「とちぎ夢大地応援団」の活動日当日は、公社から1名、栃木県農政部

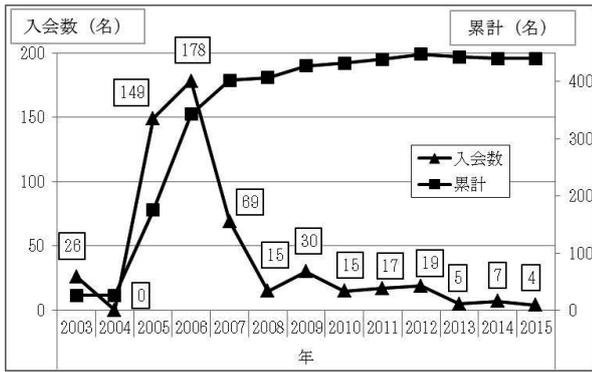


図-8 地域資源保全ボランティアの入会数と累計人数

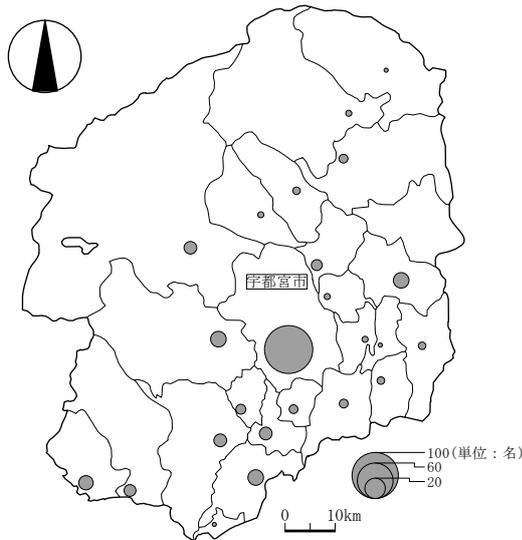


図-9 地域資源保全ボランティアの居住地 (n=228)
注) 栃木県以外の地域資源保全ボランティアの登録済み住所は、茨城県と宮城県が各1名・埼玉県と東京都が各2名。

表-1 地域資源保全ボランティアの属性 (n=440) (単位: 名)

世代	性別			計	構成比
	男	女	不明		
10歳以下	1	4		5	1%
10代	2			2	0%
20代	7	1		8	2%
30代	18	9		27	6%
40代	33	8		41	9%
50代	36	17		53	12%
60代	49	19		68	15%
70代	12	2		14	3%
学生*	93	93	20	206	47%
不明	12	3	1	16	4%
計	263	156	21	440	100%
構成比	60%	35%	5%	100%	---

注) *は、高校生～大学生が該当。

表-1は、登録済み地域資源保全ボランティアの属性を示した。特徴として、1)高校生～大学生の47%、2)50代～70代の30%が挙げられる。なお、表-1と表-2の属性は、地域資源保全ボランティア登録時の情報であり現時点と異なっているため、留意が

表-2 地域資源保全ボランティアの職業¹⁶⁾ (n=440) (単位: 名)

No.	職業名	会員数	構成比
1	学生	214	49%
2	公務員	49	11%
3	会社員	23	5%
4	無職	15	3%
5	主婦	12	3%
6	農業者	11	3%
7	アルバイト・パート・フリーター	8	2%
8	その他	22	5%
9	不明	86	20%
	計	440	100%

必要である。

表-2は、登録済み地域資源保全ボランティアの職業を示した。特徴として、1)学生の49%、2)公務員の11%が挙げられる。公務員の登録は、「とちぎ夢大地応援団」の設立前に、栃木県職員がボランティアによる草刈り活動したことに起因するものと推測される。

2)活動者である地域資源保全ボランティアの特徴

図-10は、栃木県農政部と公社が実施した地域資源保全ボランティアを対象とした2012年9月～2016年3月まで36回分のアンケート状況を示した¹⁷⁾。1活動当たり約11～20件、年間約90～150件となっている。

表-3は、活動している地域資源保全ボランティアの参加実態として属性を示した。性別では男性が優位に多数 ($\chi^2=147.925$, $df=1$, $p<0.001$) となった。世代は、20代と60～70代が全体の62%を占めている。

図-11は、2012年9月～2016年3月までのアンケート期間での「とちぎ夢大地応援団」の活動内容を示した。参加実態として最大の活動内容は中山間地域の景観保全に必須となる遊休農地の草刈り、雑灌木・竹の伐採・除去が59件中37件・63%を占めた。

表-4は、地域資源保全ボランティアが「とちぎ夢大地応援団」の活動に参加するきっかけを示した。地域資源保全ボランティアの登録住所に郵送される「活動の申込案内」と「広報誌」は有力なきっかけとなっている。また、公社の運営する「とちぎ夢大地応援団」のWebも有効だと認められる¹⁸⁾。なお、「その他」は聞き取り調査とアンケート回答より登録済みの地域資源保全ボランティアからの紹介と推測される。

表-5は、地域資源保全ボランティアが希望する活動の曜日と時間を示した。最大は休日である土曜日と日曜日(72%)、時間帯は午前のみ(86%)となった。

表-6は、地域資源保全ボランティアの参加動機となる中山間

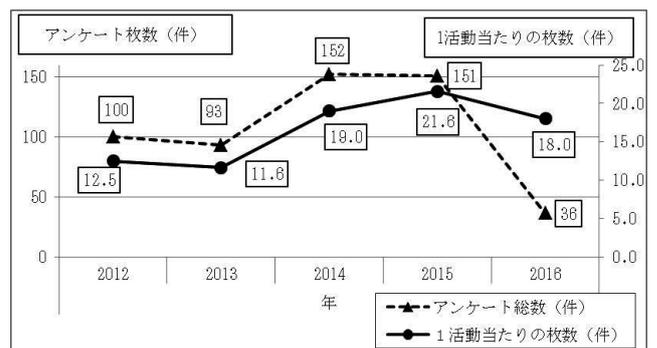


図-10 地域資源保全ボランティアのアンケート状況 (n=532)

表-3 アンケート回答者の属性 (n=532) (単位：名)

世代	性別			計	構成比
	男	女	未記入		
10歳以下	2		1	3	1%
10代	21	19	1	41	8%
20代	56	42		98	18%
30代	31	11		42	8%
40代	50	14		64	12%
50代	46			46	9%
60代	126	19		145	27%
70代	66	20		86	16%
80代	7			7	1%
計	405	125	2	532	100%
構成比	76%	23%	0%	100%	---

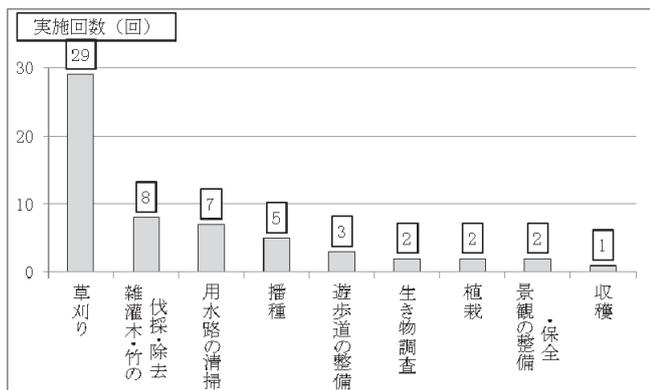


図-11 「とちぎ夢大地応援団」の活動内容 (単位：回)

表-4 活動参加のきっかけ (n=532, 複数回答) (単位：件)

年代	活動の申込案内	「とちぎ夢大地応援団」のWeb	「とちぎ夢大地応援団」の広報誌	ラジオ	新聞	その他	構成比
10歳以下	1					2	1%
10代		1	2			39	8%
20代	25	31	4			48	20%
30代	15	14	3			18	9%
40代	29	29	4		1	21	16%
50代	15	14	5			19	10%
60代	71	35	31			37	33%
70代	43	18	8	1	1	22	17%
80代					1	6	1%
構成比	37%	27%	11%	0%	1%	40%	---

表-5 活動の希望曜日・時間帯 (n=532, 単数回答) (単位：件)

曜日	時間帯				計	構成比
	午前のみ	午前と午後	午後のみ	その他		
土曜日・日曜日	338	39	4	2	383	72%
希望なし	80	24		2	106	20%
平日	39	2	1		42	8%
その他	1				1	0%
計	458	65	5	4	532	100%
構成比	86%	12%	1%	1%	100%	---

地域の魅力を示した。ほぼ全世代が第一位として「美しい景観」を挙げた。また、「美しい景観」・「きれいな空気や水」・「心のやす

らぎ」は、全世代の主要な要因となった。

表-7は、地域資源保全ボランティアが「とちぎ夢大地応援団」の活動に参加する動機を示した。10代での最大数となった参加動機は「美しい景観・すばらしい自然を体験」である。一方、20～80代の最大数の参加動機は「環境保全活動の貢献」を示した。

表-8は、地域資源保全ボランティアが今後希望する活動内容を示した。10歳以下と20代を除く世代は、現在の主たる作業となっている「用水路清掃・遊休農地の草刈り」を第一希望とした。なお、20代のみが「植栽・生態系保全活動」¹⁹⁾を第一希望の作業として挙げた。くわえて、現在主たる作業となっていない「農業のお手伝い」も、40～60代と80代に希望者が認められた。これは、遊休農地の有効活用を志向していると推測される。

表-6・7における中山間地域の「美しい景観」とは、維持管理されている立体的・曲線的な空間である里山と、農業者によって作付されている直線的に整備された田畑から形成される複合的な要素をもつ土と植物による景観である。「美しい景観」は、表-7に示した人による「環境保全活動」である維持管理を必須とする。また、「美しい景観」を維持することにより多面的機能と地域資源は保全される。表-6にある中山間地域の魅力である「美しい景観」を保全し、「きれいな空気と水」による「心のやすらぎ」のために、地域資源保全ボランティアは表-7に示した「環境保全活動の貢献」を参加動機としている。くわえて、表-8にある「希望する作業として、中山間地域の地域資源と多面的機能に必須となる「用水路清掃・遊休農地の草刈り」を選択していると理解できる。

表-6 中山間地域の魅力 (n=532, 複数回答) (単位：件)

世代	美しい景観	きれいな空気や水	心のやすらぎ	貴重な生物	伝統・お祭り	その他	構成比
10歳以下	1	1	1			1	1%
10代	31	31	30	21	13		24%
20代	75	67	56	31	32	1	49%
30代	34	31	26	16	14		23%
40代	52	50	48	22	7		34%
50代	35	31	27	14	12	1	23%
60代	105	106	96	53	35	1	74%
70代	75	68	68	33	21	3	50%
80代	6	6	4			2	3%
構成比	77.8%	73.5%	66.9%	35.7%	25.8%	1.1%	---

表-7 活動の参加動機 (n=532, 複数回答) (単位：件)

世代	環境の保全活動	美しい自然を体験	同じ人との交流	健康づくり	その他	構成比
10歳以下	1	1			2	1%
10代	17	22	7	9	6	11%
20代	57	47	24	16	9	29%
30代	27	20	5	7	2	11%
40代	51	40	24	19	1	25%
50代	37	19	20	16	1	17%
60代	106	77	67	63	1	59%
70代	61	57	52	46		41%
80代	5	2	2	4		2%
構成比	68.0%	53.6%	37.8%	34.2%	3.8%	---

表一8 今後希望する作業 (n=532, 複数回答) (単位: 件)

世代	用水遊路の清掃・刈り	植栽・生活動系	農業の手伝い	地域の文化継承	その他	未記入	構成比
10歳以下	1	2	1				1%
10代	27	19	19	19	2		16%
20代	49	62	35	48	2	2	37%
30代	34	23	14	14			16%
40代	56	39	30	26			28%
50代	33	22	10	8		4	14%
60代	100	74	51	35	1	6	50%
70代	55	42	11	18		10	26%
80代	6	1	3				2%
構成比	68%	53%	33%	32%	1%	4%	---

5. まとめ

本研究は栃木県を事例として、基金を活用した地域資源保全活動とボランティアの参加実態・参加動機をもとに、行政主導によるボランティア活動継続の有効性を明らかにすることを目的とした。その結果、本研究の事例における地域資源保全活動の継続性は、行政による地域の連携と地域資源保全ボランティアの参加動機が合致することにより、担保されることが明らかとなった。

行政主導による継続的なボランティア運営は、「ふる水基金」と「棚田基金」を原資²⁰⁾とする連携による運営が必須となる。連携の対象は、県内の市町行政・運営委託先の組織・中山間地域の活動組織である。連携することにより、ボランティアを必要としている中山間地域の活動組織と活動内容が明らかとなるため、ボランティア運営は可能となる。また、基金を原資とすることにより行政は円滑なボランティア運営の委託化が容易となるため、システム運営が可能となる。くわえて、中山間地域の農山村でボランティアとして活動を希望する人々を地域資源保全ボランティアとして行政が登録管理することにより、地域資源保全活動は可能となる。なお、登録済みの地域資源保全ボランティアがその家族・知人にボランティアへの参加を勧めることや、行政職員のボランティア参加は、システムに有効であることが示唆された。

地域資源保全ボランティアは、1)環境保全活動の貢献、2)美しい景観・すばらしい自然を体験すること、を主たる参加動機としている。そのためのボランティア活動として、1)用水路清掃・遊休農地の草刈り、2)植栽・生態系保全活動を希望している。

今後の課題は、活動地となっている遊休農地の活用法を明らかにすることにある。

謝辞：調査に協力頂いた栃木県農政部農村振興課中山間地域担当の皆様、栃木県農業振興公社の南斉様・中里様に感謝の意を表します。本論文の査読者・論文集委員会からの有益なコメントに深謝致します。

補注及び引用文献

- 1) 濱口大志 (1996) : ふるさと水と土保全対策 : 農業土木学会誌 64(8), 765-768
- 2) 農林水産省 <http://www.maff.go.jp/j/nousin/tiiki/furumizu.html> (2016年8月24日閲覧)
- 3) 全国土地改良事業団体連合会 (2011) : ふるさと水と土基金活動事例 紹介 : 季刊新・田舎人 69 (-), 11-12
- 4) 全国土地改良事業団体連合会 (2015) : ふるさと水と土基金活動事例

紹介 : 季刊新・田舎人 83 (-), 12-13

- 5) 徳島県農林水産部農山漁村振興課 <http://www.pref.tokushima.jp/tanada/ouen/> (2016年12月1日閲覧)
- 6) 倉本宣・麻生嘉 (2001) : 里山ボランティアによる雑木林管理-桜ヶ丘公園を例に, 135-149:武内和彦・鷲谷いづみ・恒川篤志 (編) : 里山の環境学 : 東京大学出版会, 257pp
- 7) 藤木庄五郎・星野敏・中村省吾・橋本禪・九鬼康彰 (2012) : 都市住民による中山間地域への継続的支援組織の形成プロセス - 京都府「ふるさとボランティア」を事例として -, 農村計画学会誌 (論文特集号) 31, 285-290
- 8) 政府統計の総合窓口都道府県・市区町村別統計表 (国勢調査) http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&classID=000001037709&cycleCode=0&requestSender=search (2016年8月1日閲覧)
- 9) 「とちぎ夢大地応援団」の広報誌である「はまばたけ夢大地」は, <http://www.tochigi-agri.or.jp/yumedaichouendan/yumedaichi/index.html> (2016年8月22日閲覧) にて公開されている。
- 10) 一部、活動組織の事務局に申し込む場合が認められる。
- 11) 図-2 に示したように、栃木県農政部農村振興課は公社・栃木県農政部の各振興事務所・栃木県内の市町・中山間地域での農山村地域の活動組織や集落と連携しつつ「とちぎ夢大地応援団」を運営する。また、栃木県農政部農村振興課は公社に運営を委託している。なお、「栃木県中山間地域農村環境保全(水と土・棚田)基金」の収入は基金の利息のみである。また、「栃木県中山間地域農村環境保全(水と土・棚田)基金」は、「とちぎ夢大地応援団」以外にも活用されている。
- 12) 栃木県農政部は新規の活動地として1年間に2~3か所を目標として、栃木県内にて情報収集を行っている。なお、一地区の活動は、1年に1回が基本となっている。
- 13) 栃木県農政部にて筆者の聞き取りによる。
- 14) 2011年度は台風の影響により、「とちぎ夢大地応援団」の活動が中止となった活動地が5地区あった。具体的には、那須塩原市高林地区と関谷地区、鹿沼市中粕尾地区、茂木町河又地区・小貫地区。また、東日本大震災による岩石崩壊のため、那須町芦野地区の活動も中止となった。
- 15) 2016年5月時点での「とちぎ夢大地応援団」退会者は転居先不明を含めて累計94名である。
- 16) その他とは以下の通り。会社経営、NPO関係者、教育関係者、団体職員、医療関係者、飲食業関係、コンサルタント、家事見習い、翻訳業、理容師。なお、参与観察と聞き取り調査より、NPO法人「ナルク」(NALC=ニッポン・アクティブライフ・クラブ)が組織として継続的に参加。
- 17) 36回分のアンケートデータに、同一人物が重複回答することによるデータ精度の問題点(アンケートに複数回の記入をしたりピーター的な人物の回答結果が強く反映されること)は、36回分の「とちぎ夢大地応援団」参加者の集合写真とボランティア保険の加入情報より、同一人物の参加は非常に低いと推測された。そのためデータの精度の影響は、ほぼ無いと思われる。
- 18) Webには紙媒体の「とちぎ夢大地応援団」の募集が情報公開されているためと推測される。
- 19) アンケートの設問は「花の植栽等による農山村の景観向上やホテルの保護等の生態系保全活動」となっている。ここより、植栽と生態系保全活動は、農山村の環境保全・景観向上に関連すると思われる。
- 20) 農林水産省において、「ふる水基金」は地域住民活動を推進する人材の育成・施設や農地の利活用及び保全整備等の促進に対する支援を実施することを趣旨としている。また、「棚田基金」の趣旨は、都市住民等の保全活動への参加や住民組織が行う保全活動等の促進に対する支援の実施にある。これら趣旨を統合させた栃木県の「水と土・棚田基金」によって、「とちぎ夢大地応援団」の運営は可能となっている。